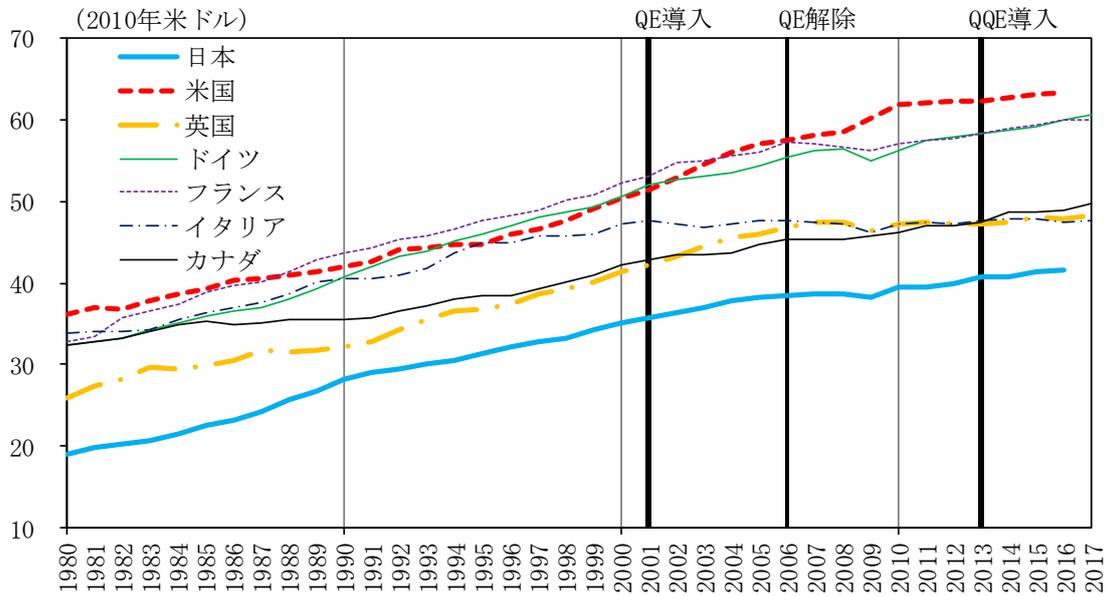


図1 主要国の生産性



(注) 生産性は労働時間当たり実質GDP (2010年の購買力平価換算)。

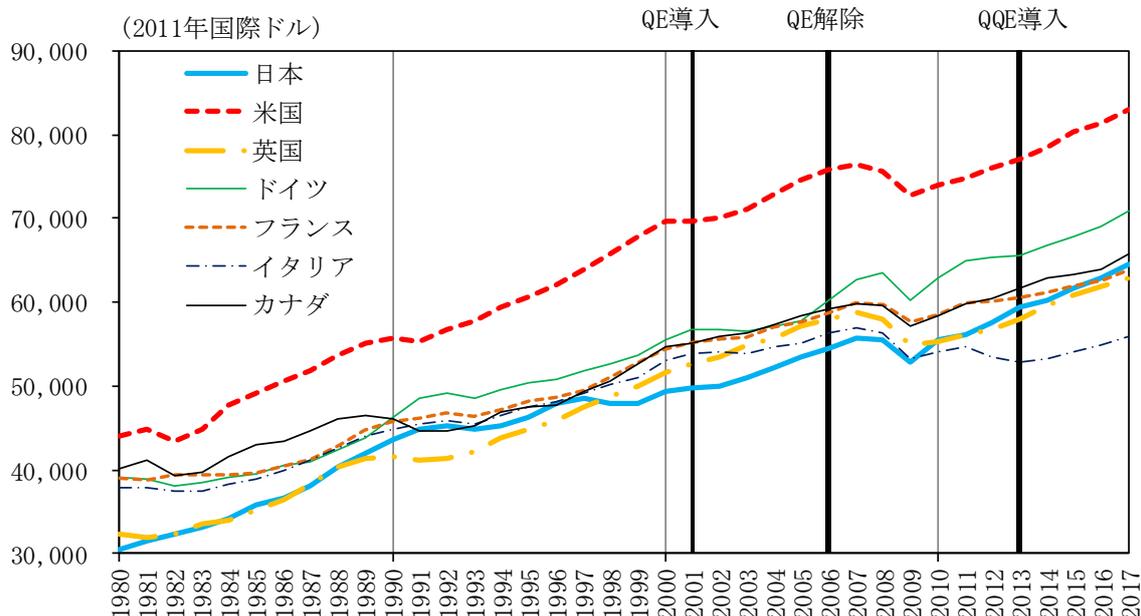
(出所) OECD 「Level of GDP per capita and productivity」

年平均成長率 (生産性)

期間	日本*	米国*	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
2012-2017	1.0%	0.4%	0.5%	0.9%	0.8%	0.2%	1.2%
2002-2012	0.9%	1.6%	0.9%	0.9%	0.5%	0.0%	0.8%
1992-2012	1.5%	1.7%	1.6%	1.5%	1.2%	0.7%	1.3%

*2012年-2017年の代わりにデータが入手可能な2012年-2016年で算出。

図2 主要国の生産年齢人口一人当たり実質購買力平価GDP



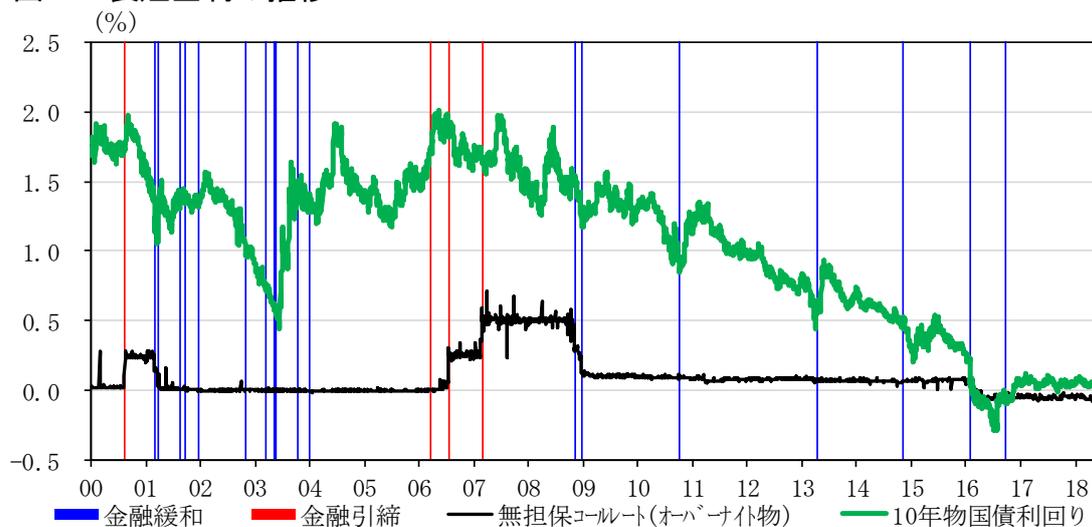
(注) 生産年齢人口は、5年毎のデータを線形補間した。ドイツのデータは、1990年以前は西ドイツ、91年以降は統一ドイツ。実質GDPは購買力平価換算（2011年国際ドル）。

(出所) IMF「World Economic Outlook Database」、United Nations Population Division「World Population Prospects: 2017 Revision」

年平均成長率（生産年齢人口一人当たり実質購買力平価GDP）

期間	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
2012-2017	2.3%	1.7%	2.1%	1.6%	1.2%	0.9%	1.7%
2002-2012	1.4%	0.8%	0.6%	1.4%	0.8%	-0.1%	0.8%
1992-2012	1.2%	1.5%	1.6%	1.4%	1.3%	0.8%	1.5%

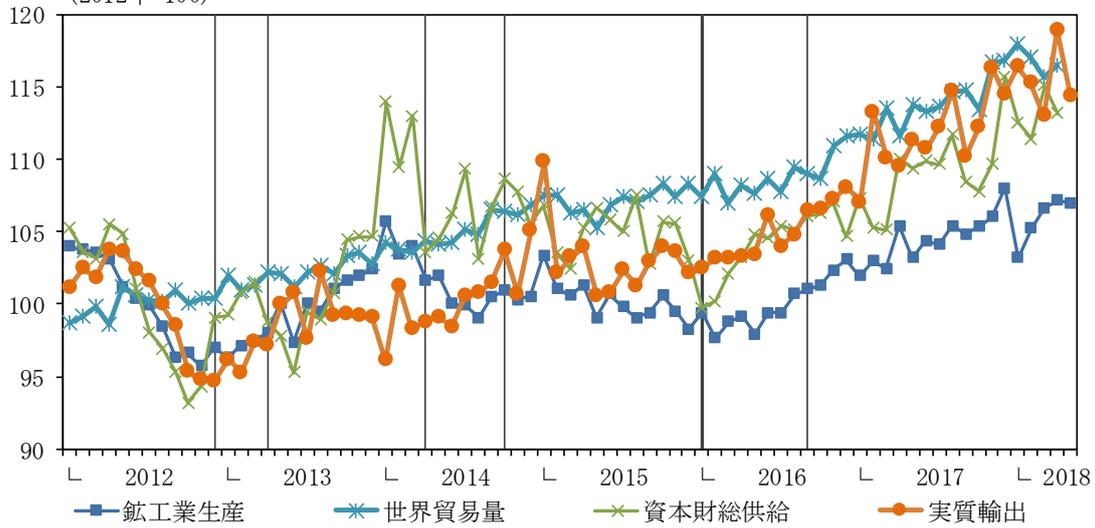
図3 長短金利の推移



(出所) Bloomberg

図4 生産、投資、輸出、世界貿易

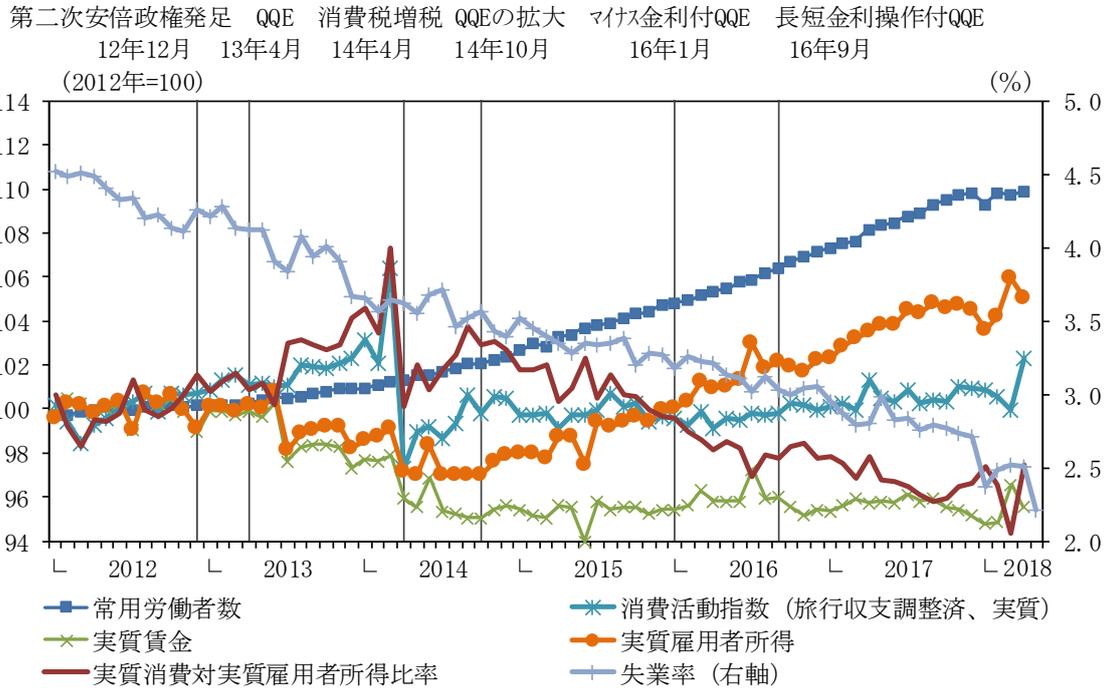
第二次安倍政権発足 12年12月
 QQE 13年4月
 消費税増税 14年4月
 QQEの拡大 14年10月
 マイナス金利付QQE 16年1月
 長短金利操作付QQE 16年9月
 (2012年=100)



(注) 季節調整値。

(出所) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、オランダ経済政策分析局「CPB World Trade Monitor」、日本銀行「実質輸出入の動向」

図5 雇用、所得、消費



(注) 季節調整値。実質雇用者所得は、現金給与総額に消費者物価指数（総合除く持家の帰属家賃）を用いて実質化した実質賃金に対して、常用労働者数を乗じて算出。実質消費対実質雇用者所得比率は、消費活動指数（旅行収支調整済、実質）を実質雇用者所得で除して算出。

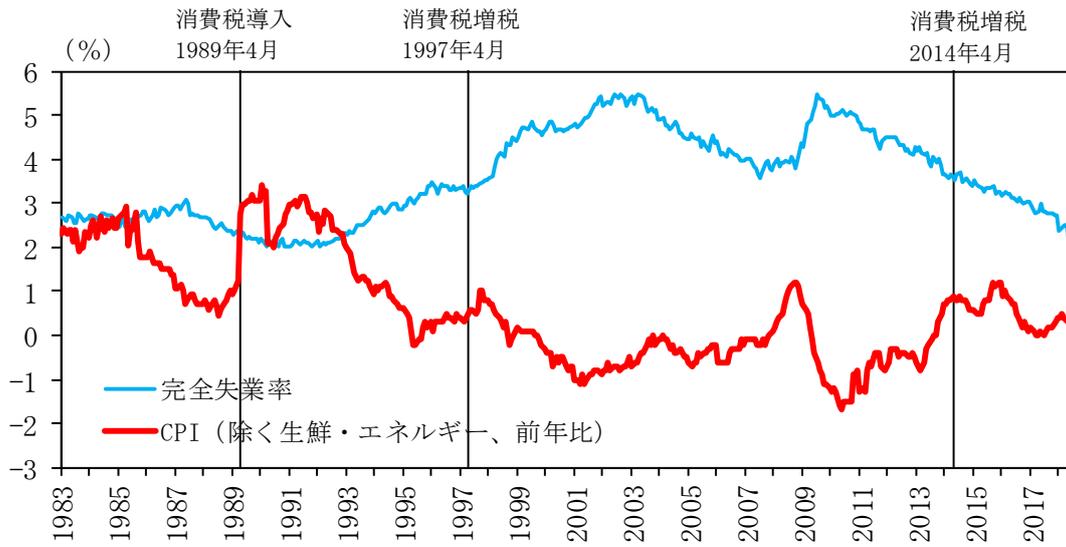
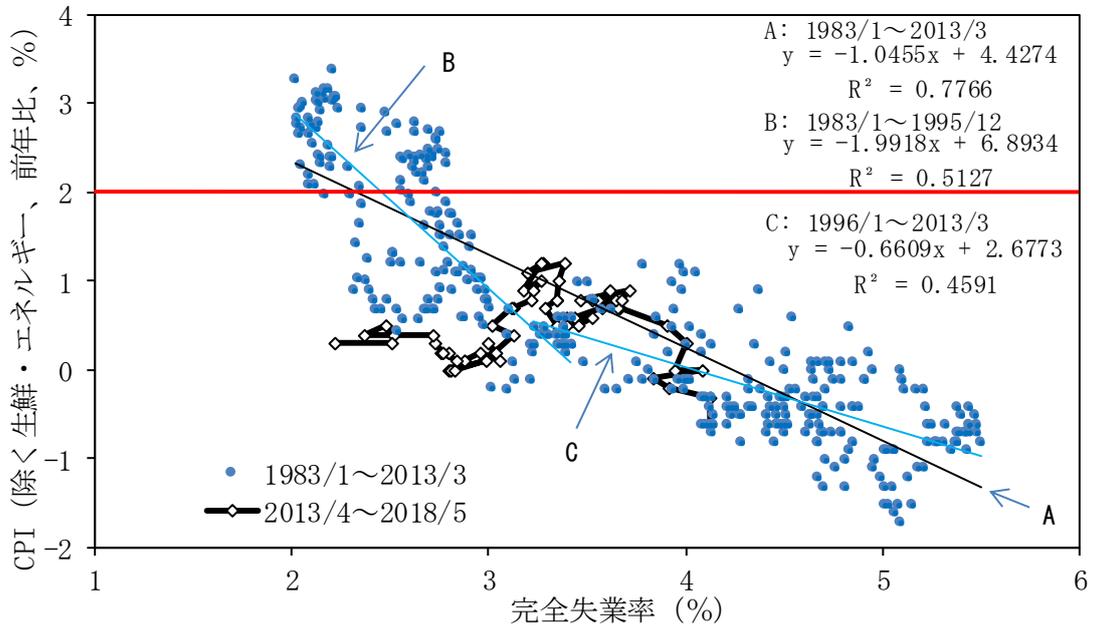
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、日本銀行「消費活動指数」

図6 株価と株価収益率



(出所) Bloomberg、トムソン・ロイター

図7 フィリップス・カーブ



(注) CPIは消費税調整済。

(出所) 総務省、厚生労働省

	関係式	2%に対応する 完全失業率推計値	CPI実績値の平均 上昇率(年率ベース)
A	$CPI = -1.05 \times \text{完全失業率} + 4.43$	2.3%	0.5%
B	$CPI = -1.99 \times \text{完全失業率} + 6.89$	2.5%	1.6%
C	$CPI = -0.66 \times \text{完全失業率} + 2.68$	1.0%	-0.3%